

コロナ禍の支援、スピード感ある対応を

【新型コロナウイルス感染症対策に全力を】

①市内事業者への事業継続への支援を

木島) 地方自治体向け交付金を活用し、市内の中・小規模事業者、個人事業者等の事業継続のための経済的支援に全力を挙げてほしい。

市長) 国の持続化給付金の対象とならない等、十分な支援が行き届いていない事業者に補助を行いたい。また、医療関係へも支援を進めたい。

木島) 事業者が関係給付金等の各種申請の書類作成等でご苦労されている。相談支援の拡充を。

市民生活部長) 商工会と連携し、専門家の活用など、さらなる充実を図っていきたい。

②医療、介護、保育等の福祉サービスを守れ

木島) 介護、障がい福祉サービスの各事業者にも影響が出ている。特に経営が悪化した事業者への支援が必要ではないか。

福祉部長) 事業を安定的に継続していただけるよう、給付金を支給する事業を行いたい。

木島) 保育所運営を守り、各園職員の賃金にも適切に配分されるよう、確認も行っていきたい。

子ども家庭部長) 状況を確認していく。

③児童生徒への心のケアと学びの環境整備を

木島) 学校の再開にあたり児童生徒の心のケアが重要。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの柔軟な対応を。

教育長) 丁寧な取組を行っていきたい。

公明党
木島 たかし



木島) 児童生徒の学びの環境を保障するため、一人一台のパソコンなどのICT環境の充実を目指すGIGAスクール構想の取組を進めるべき。

教育部長) 必要性が高まっている。推進したい。

木島) 今後、学童保育所のICT環境整備も重要

子ども家庭部長) 状況を注視しつつ検討したい。

④事前防災が重要。BCP(事業継続計画)改善を

木島) 以前に指摘した風水害編のBCP策定を。また、震災等の災害と感染症への対応が複合して発生した場合を想定し、準備に万全を。

総務部長) 見直しに向けて取組んでいく。

待機児童と新型コロナウイルス対策について

1. 保育所の待機児童について=今年は何人か? =>4/1現在94名(去年は125名)。内訳は0歳22名、1歳54名、2歳13名、3歳以上5名。

○今年の保育所計画の進捗状況は? =>4施設のうち3施設(定員208名)の事業が決定している。

○都内では待機児童ゼロの自治体があり、育休延長の人は除いているが、当市の計算方法は? =>育休中で申し込みが一園の場合は含まないが複数園の場合は含んでいる。

○コロナ対策は十分におこない、保護者に不安を与えないようにしていねいに対応してほしい。

2. 新型コロナウイルス対策について

○ホームページについて=情報量が多くて大変

だろうが、見出しでわかるように、また新着情報は一番上にするなどわかりやすくしてほしい。

○感染者について=年齢と性別以外の情報は公表されていないが、府中市では市長がツイッターで感染者の住所=町と職業について情報発信している。当市の考え方は? =>感染者が発生したら保健所から連絡をもらっている。市内施設で発生したら連絡をもらえるが今のところない。

○今後について=これまでの反省点などを踏まえて何か考えがあるか? =>4/10に市の対応方針を定めた。これまでは感染症拡大防止が主眼だったが、今後はそれに加えて社会経済活動を促

国分寺政策市民フォーラム
及川 妙子



進んでいき、苦労している事業者の方々への対策をさまざま実施していきたい。

○公共施設の再開について=ガイドライン等を市民の方に十分周知していただき混乱のないようにしていただきたい。

○国から支給されたマスクについて=サイズがあわない等で使わないので寄付したい場合はどうしたら良いか? =>ボランティアセンターに持ち込みがある。社会福祉協議会と相談して対応を考えたい。○なるべくたくさんので集められるように市も協力していただきたい。

都立病院(多摩総など)の独法化に反対を!

多摩総合医療センター(549床)、小児総合医療センター(549床)、神経病院(296床)の三つで1601床が備えられている。これらへの一日当りの市民利用は、入院で149人、外来で342人と沢山の利用、期待の高い医療機関となっている。

●厚労省が全国の公立、公的病院の四分の一で20万床のベッド削減を担うなかで、都も都立病院の地方独立行政法人化を進めようとしている。多くの批判が出ているが、都は方針を変えようとしな。都民の、市民の利益のために歯止めをかけるという答弁を。

市長) 御指摘のように、国分寺市民にとって大切な、重要な病院であり、災害時等を含めて今

度も大きな役割を果たしているの、都と連携して機能が維持されるよう努めたい。

コロナ対策の特定給付金(10万円)を必要な方には前倒しで、一日も早く!

感染症の拡大や、先の見えない不安と生活苦の中で、給付金を受けた人の「希望が見えた」「ほっと安心した」の声が届いている。必要とする方には、前倒して一日も早く届けられないか。

都内の生活保護四割増とのニュースもある。先進例では熊本市、桑名市、高知市などで、本人の意志確認さえできれば、申請書や添付書類も不要、生活保護受給者証だけでも可などの自治体もあり、本人にも、事務方にも、簡単、スピ

日本共産党国分寺市議団
中沢 正利



ーディと喜ばれている。

部長) 書類の省略とかは、可能と考えるが、全体的に一日も早くということに支障があってはならない。

●申請困難な方には、コールセンターだけでなく、対面、相談で、確定申告のように手続きを完了させる支援窓口の設置を

部長) 対面しての窓口設置はできない。

●暮らしをめぐる可能な限りの支援で市役所の存在意義を発揮すべきではないか。

●他に、図書館サービスの早期充実を求めた。

新型コロナ禍の下 介護保険料は引き下げを

《PCR検査センターへの都補助の増額を》

問) 国分寺市も含め4市共同で設置したPCR検査センターの医療体制は医師1名、看護師2名、事務1名。その人件費補助は一日12,700円しかない。早急に増額を求めるべき。

答) 都の補助ではカバーしきれない。市は国分寺市医師会に補助しているが、保健所の適切な関与が必要。

《新型コロナ対策に国の抜本的な補助を》

問) 日本医師会が、コロナ患者受け入れ病院だけでなく、地域の医療機関や介護事業所にも抜本的な補助を国に求めた(表参照)。医療機関や介護事業所が少なくなれば、地域のくらしが

困難になることから、医師会が求める規模での補助を、市としても国に要望するべき。

答) 医療機関への財政支援と、医療体制の維持・確保は市長会を通じて要望している。

《介護保険料の引き下げを》

問) 未曾有の新型コロナ禍の中、市民への負担増は絶対にしてはならない。特例として介護保険料の引き下げ、あるいは市民に新たな負担増は求めない、こうした市長の姿勢を示すべき。

市長) いろいろ考慮した上で決めていきたい。

*その他、市としての雇用調整助成金などの給付金申請サポートや登園自粛に対する保育所の統一した対応を求めた。

日本共産党国分寺市議団
中山 とう



日本医師会からの要望

国の第二次補正予算における医療機関等への支援について

① 新型コロナ患者受け入れ医療機関への支援	6054億円
② 地域での通常の医療確保への支援	1兆4374億円
③ 眼科・耳鼻科など専門診療科の医療継続支援	1兆 544億円
④ 医療従事者への危険手当の支給など	9860億円
⑤ 感染を調べるPCR検査センターの拡充など	7664億円
⑥ 介護サービス・歯科診療所の減収補填などその他支援	2兆6717億円

合計 7兆5213億円

※第二次補正予算に向けた医療機関等への支援に関する要望について
日本医師会HPから資料の一部抜粋